

## 地域経済動向レポート

調査時期	平成30年1月	
対象期間	平成29年10月～12月	
対象事業所	小規模事業者	・商工振興モニター100件（任期：H29.7.1～H30.4.30）回答100件（前回回答98件）
		・市内金融機関の取引先20件（金融機関の協力）回答17件（前回回答14件）
	中企業	・前年度からの継続調査先53件 回答25件（前回回答22件） ・正副会頭、常議員、監事、議員、委員会委員、部会役員、ブロック会評議員のうちの89件（「中企業」とは、「中小企業者」から「小規模企業者」を除いた便宜的な表現） 回答42件（前回回答45件）
調査項目と方法（平成27年度より）	<p>売上・採算・資金繰り・従業員についてDI（Diffusion Index、景況判断指数のひとつ）を集計。</p> <p>DI値は、売上・採算・などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。</p> <p>DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)</p> <p>売上DI = (増加) - (減少)      採算、資金繰りDI = (好転) - (悪化)      従業員DI = (過剰) - (不足)</p>	
その他項目	付帯調査	

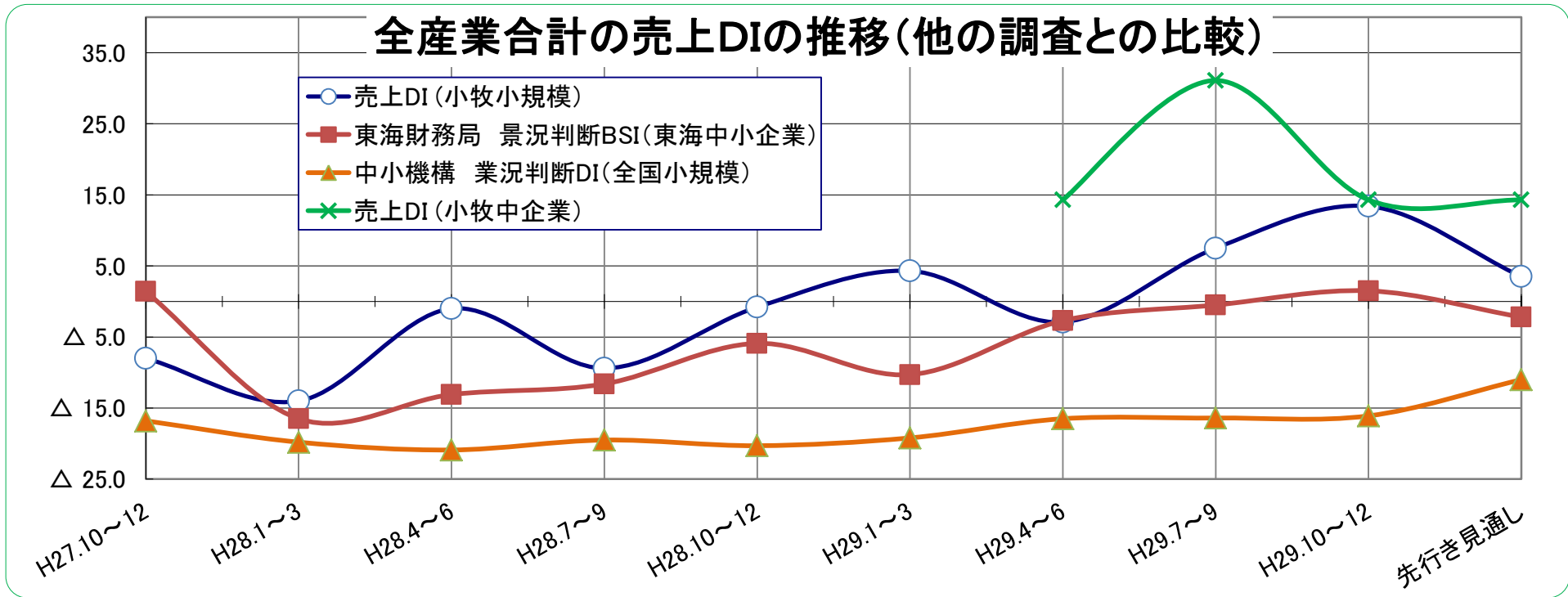
	小規模回答件数	中企業回答件数
建設業	22	4
製造業	39	20
卸売業	7	7
小売業	24	4
サービス業	28	4
その他	22	3
全産業合計	142	42

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

## 地域経済動向レポート

### 全産業の状況

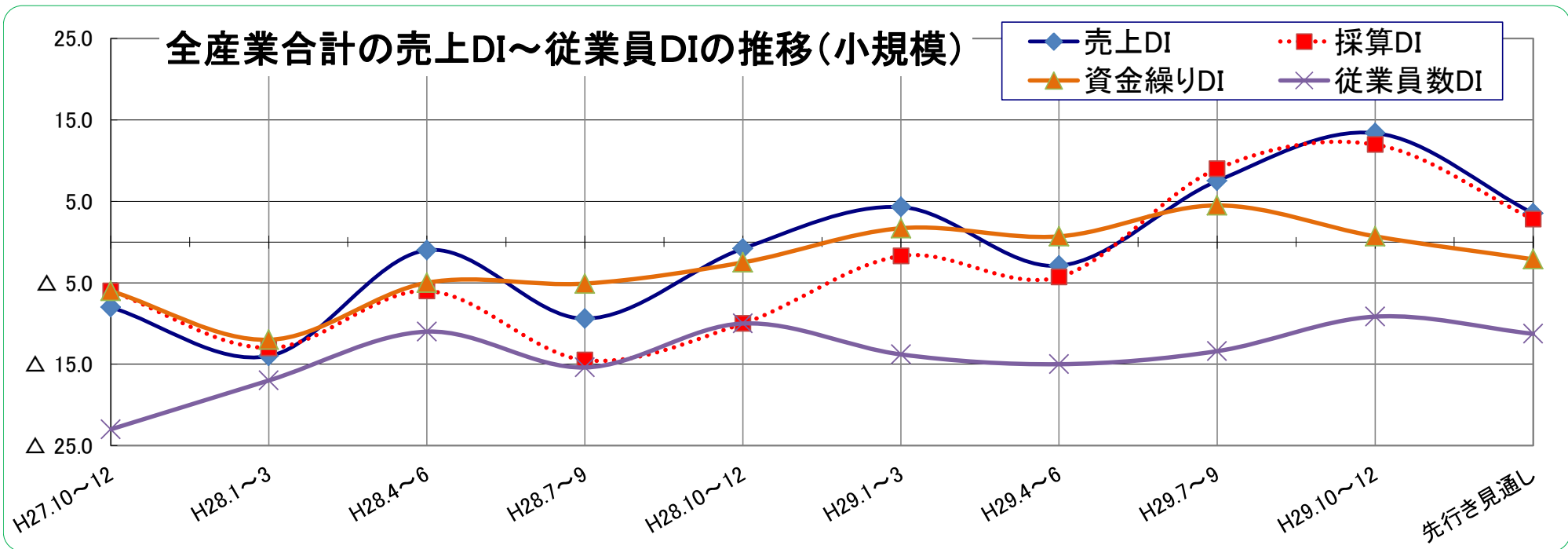
- ① 市内小規模の売上D I は、前回調査より5.9ポイント改善した。（前回7.5→今回13.4）  
全国小規模の業況判断DIに比べ改善度合いは高くなった。  
市内中企業の売上D I は、31.1→14.3とやや弱含みとなった。  
また、中小機構が実施する全国小規模の業況判断D I は、0.3ポイント改善した  
（前回△16.4→△今回16.1）  
一方、東海財務局が実施する東海地区（愛知、岐阜、三重、静岡）中小企業の業況判断  
は、2.0ポイント改善した。（前回△0.5→今回1.5）
- ② 市内小規模の採算DIは、前回調査より3.0ポイント回復した。（前回9.0→今回12.0）
- ③ " 資金繰りD I は、前回調査より3.8ポイント 後退した。（前回4.5→今回0.7）
- ④ " 従業員D I は、前回調査より「不足感」が4.2ポイント持ち直した。  
（前回△13.4→今回△9.2）
- 先行き見通しは、市内小規模の売上D I が9.9ポイント後退する見込。  
（今回13.4→先行き3.5）



●全産業合計の売上DI推移

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
売上DI (小牧小規模)	△ 8.0	△ 14.0	△ 1.0	△ 9.4	△ 0.8	4.3	△ 2.9	7.5	13.4	3.5
売上DI (小牧中企業)							14.3	31.1	14.3	14.3
中小機構 業況判断DI (全国小規模)	△ 16.8	△ 19.8	△ 20.9	△ 19.5	△ 20.3	△ 19.2	△ 16.5	△ 16.4	△ 16.1	△ 11.0
東海財務局 景況判断BSI (東海中小企業)	1.4	△ 16.5	△ 13.1	△ 11.6	△ 5.9	△ 10.3	△ 2.7	△ 0.5	1.5	△ 2.2

\* 東海財務局 法人企業景気予測調査の「中小企業」の定義：資本金1千万以上1億円未満の企業



●全DIの推移

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01 (小規模)		H30.01 (中企業)	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し	H29.10~12	先行き見通し
売上DI	△ 8.0	△ 14.0	△ 1.0	△ 9.4	△ 0.8	4.3	△ 2.9	7.5	13.4	3.5	14.3	14.3
採算DI	△ 6.0	△ 13.0	△ 6.0	△ 14.5	△ 10.0	△ 1.7	△ 4.3	9.0	12.0	2.8	16.7	21.4
資金繰りDI	△ 6.0	△ 12.0	△ 5.0	△ 5.1	△ 2.5	1.7	0.7	4.5	0.7	△ 2.1	7.1	9.5
従業員数DI	△ 23.0	△ 17.0	△ 11.0	△ 15.4	△ 10.0	△ 13.8	△ 15.0	△ 13.4	△ 9.2	△ 11.3	△ 50.0	△ 52.4

今回から従業員数DIの不足感が強い場合マイナス値になる様変更しました。

## 地域経済動向レポート

### ●売上DIの推移（小規模）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	△ 8.0	△ 14.0	△ 1.0	△ 9.4	△ 0.8	4.3	△ 2.9	7.5	13.4	3.5
建設業	△ 11.8	△ 11.8	△ 16.7	9.1	14.3	0.0	14.3	△ 15.8	△ 9.1	13.6
製造業	△ 4.2	△ 12.5	△ 18.2	△ 33.3	△ 14.3	18.5	12.1	2.9	28.2	△ 5.1
卸売業	0.0	20.0	40.0	33.3	33.3	20.0	△ 33.3	0.0	14.3	28.6
小売業	△ 36.8	△ 36.8	△ 25.0	△ 17.4	△ 8.7	△ 21.7	△ 14.8	0.0	12.5	8.3
サービス業	15.8	△ 10.5	27.3	△ 11.5	△ 3.8	8.3	△ 7.4	36.0	21.4	△ 3.6
その他	△ 6.3	△ 6.3	23.1	0.0	6.3	16.7	△ 8.7	13.0	0.0	4.5

サービス業・その他以外は改善基調。唯一マイナス値の建設業でも回復の傾向がみられる。先行き見通しは、建設、卸売業はさらに回復するが、製造、サービス業は悪化し、他の業種では足踏みの見通しとなる傾向。

### ●売上DIの推移（中企業）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	-	-	-	-	-	-	14.3	31.1	14.3	14.3
建設業	-	-	-	-	-	-	0.0	33.3	25.0	0.0
製造業	-	-	-	-	-	-	26.1	39.1	15.0	15.0
卸売業	-	-	-	-	-	-	16.7	50.0	57.1	57.1
小売業	-	-	-	-	-	-	△ 28.6	33.3	0.0	0.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	25.0	33.3	△ 50.0	△ 75.0
その他	-	-	-	-	-	-	14.3	△ 16.7	0.0	66.7

## 地域経済動向レポート

### ●採算DIの推移（小規模）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	△ 6.0	△ 13.0	△ 6.0	△ 14.5	△ 10.0	1.7	△ 4.3	9.0	12.0	2.8
建設業	△ 11.8	△ 11.8	△ 22.2	18.2	0.0	8.0	28.6	10.5	9.1	9.1
製造業	△ 12.5	△ 25.0	△ 27.3	△ 41.7	△ 28.6	7.4	9.1	8.6	17.9	2.6
卸売業	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	△ 20.0	△ 55.6	△ 12.5	0.0	28.6
小売業	△ 26.3	△ 26.3	△ 10.0	△ 30.4	△ 13.0	△ 17.4	△ 14.8	4.2	12.5	0.0
サービス業	15.8	△ 5.3	13.6	△ 19.2	△ 7.7	△ 4.2	△ 14.8	24.0	17.9	△ 3.6
その他	6.3	6.3	23.1	△ 6.3	6.3	0.0	△ 8.7	4.3	0.0	0.0

製造・卸売・小売業に改善基調がみられる。先行き見通しは、全体的に一進一退の見込みだが、サービス業のみマイナス値となった。

### ●採算DIの推移（中企業）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.1~3	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	-	-	-	-	-	-	14.3	15.6	16.7	21.4
建設業	-	-	-	-	-	-	50.0	0.0	25.0	25.0
製造業	-	-	-	-	-	-	26.1	17.4	25.0	30.0
卸売業	-	-	-	-	-	-	33.3	25.0	28.6	28.6
小売業	-	-	-	-	-	-	△ 14.3	16.7	0.0	0.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 50.0	33.3	0.0	△ 25.0
その他	-	-	-	-	-	-	14.3	0.0	33.3	33.3

## 地域経済動向レポート

### ●資金繰りDIの推移（小規模）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	△ 6.0	△ 12.0	△ 5.0	△ 5.1	△ 2.5	1.7	0.7	4.5	0.7	△ 2.1
建設業	△ 5.9	△ 17.6	0.0	9.1	14.3	12.0	23.8	21.1	0.0	0.0
製造業	△ 4.2	△ 8.3	△ 18.2	△ 29.2	△ 21.4	△ 3.7	3.0	11.4	5.1	0.0
卸売業	△ 20.0	△ 40.0	20.0	0.0	16.7	0.0	△ 22.2	△ 12.5	0.0	0.0
小売業	△ 21.1	△ 10.5	△ 25.0	△ 13.0	△ 8.7	△ 4.3	△ 11.1	△ 8.3	△ 12.5	△ 8.3
サービス業	5.3	△ 15.8	9.1	7.7	△ 3.8	4.2	0.0	4.0	3.6	0.0
その他	0.0	0.0	7.7	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	4.5	△ 4.5

卸売業・その他以外は弱含みの傾向がみられ、中でも小売業のマイナスが続いている。先行き見通しは小売業以外で横ばい又はマイナスの傾向がみられる。

### ●資金繰りDIの推移（中企業）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.7~9	先行き見通し
全産業	-	-	-	-	-	-	20.4	17.8	7.1	9.5
建設業	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3	25.0	25.0
製造業	-	-	-	-	-	-	26.1	13.0	10.0	15.0
卸売業	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0	14.3	14.3
小売業	-	-	-	-	-	-	△ 14.3	33.3	25.0	25.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 25.0	33.3	△ 50.0	△ 50.0
その他	-	-	-	-	-	-	28.6	0.0	0.0	0.0

## 地域経済動向レポート

今回から従業員数DIの不足感が強い場合マイナス値になる様変更しました。

### ●従業員DIの推移（小規模）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	△ 23.0	△ 17.0	△ 11.0	△ 15.4	△ 10.0	△ 13.8	△ 15.0	△ 13.4	△ 9.2	△ 11.3
建設業	△ 29.4	△ 35.3	△ 11.1	△ 18.2	△ 28.6	△ 24.0	△ 33.3	△ 31.6	△ 13.6	△ 9.1
製造業	△ 41.7	△ 29.2	△ 18.2	△ 29.2	△ 3.6	△ 22.2	△ 12.1	△ 8.6	△ 15.4	△ 17.9
卸売業	△ 20.0	0.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 16.7	20.0	△ 33.3	△ 25.0	0.0	△ 14.3
小売業	△ 10.5	0.0	△ 5.0	△ 8.7	4.3	0.0	△ 7.4	△ 8.3	0.0	△ 8.3
サービス業	△ 15.8	△ 10.5	△ 4.5	△ 3.8	△ 7.7	△ 12.5	△ 18.8	△ 20.0	△ 7.1	△ 10.7
その他	△ 12.5	△ 12.5	△ 15.4	△ 12.5	△ 18.8	△ 16.7	0.0	0.0	△ 9.1	△ 4.5

製造業・その他以外はやや持ち直したが、全産業合計ではマイナスが続き、人手不足となっている。先行き見通しもマイナスが続き、卸売・小売業でさらに不足感が強まる見通し。

### ●従業員DIの推移（中企業）

調査実施月	H28.01	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	
調査期間	H27.10~12	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	先行き見通し
全産業	-	-	-	-	-	-	△ 36.7	△ 37.8	△ 50.0	△ 52.4
建設業	-	-	-	-	-	-	0.0	△ 66.7	△ 25.0	0.0
製造業	-	-	-	-	-	-	△ 47.8	△ 34.8	△ 55.0	△ 60.0
卸売業	-	-	-	-	-	-	△ 33.3	△ 50.0	△ 71.4	△ 57.1
小売業	-	-	-	-	-	-	△ 28.6	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 25.0	△ 66.7	△ 25.0	△ 75.0
その他	-	-	-	-	-	-	△ 28.6	△ 33.3	△ 66.7	△ 66.7



## 地域経済動向レポート

### 業況感と業界として当面している問題等に関する声（小規模）

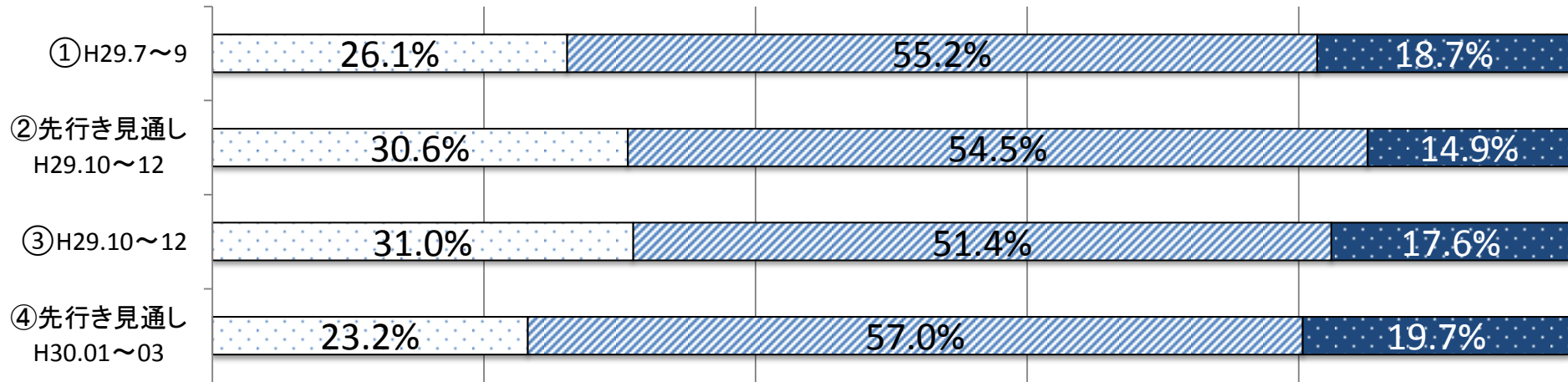
建設	受注件数はやや持ち直しているが、受注価格が抑えられている。発注があっても人手、業者不足で受注できない。
製造	加工機の導入により集約加工が可能となり、工程滞留がなく新規加工品の受注に繋がった。前年に比べ材料費が大きく高騰し経常利益が減少した。
卸売	建設業界向けの販売は当面上向きであるが、個人向けは減少。（石材販売） 工作機械に使う部品不足により、機械メーカーからの機械本体の納品が2、3ヶ月遅れ。その分資金回収が遅れ運転資金が必要になる。（工作機械販売）
小売	季節要因により需要に急激な伸び。原材料、特に去年の台風の影響で果物の値上げがひどい。（食品）
サービス	10月、11月の天候不順（雨、台風）の影響。（飲食）
その他	燃料代の高騰。（運送業）

### 業況感と業界として当面している問題等に関する声（中企業）

建設	公共土木工事終了、民間建築が主となり単価が安く売上が減。人材不足、受注減少。
製造	半導体、産業用設備の増産に伴いプリント配線板好況。客先の原価低減ニーズに対する対応の限界感（材料支給+製法指定）。労働力不足（人材の質低下含む）
卸売	住まいのライフスタイルの変化。新事業をどう創り出すことが出来るかが重要な課題。人手不足。（建設資材）
小売	消費者の買い控えが見られ売上減。仕入れ値の上昇を転嫁できず利益減。
サービス	客数変化はないが、高齢者の減少、若い方の増加。客単価の減少が利益を圧迫。（スポーツ施設提供業）
その他	企業の生産量が増加している。燃料など経費が増加。ドライバー不足。（運送業）

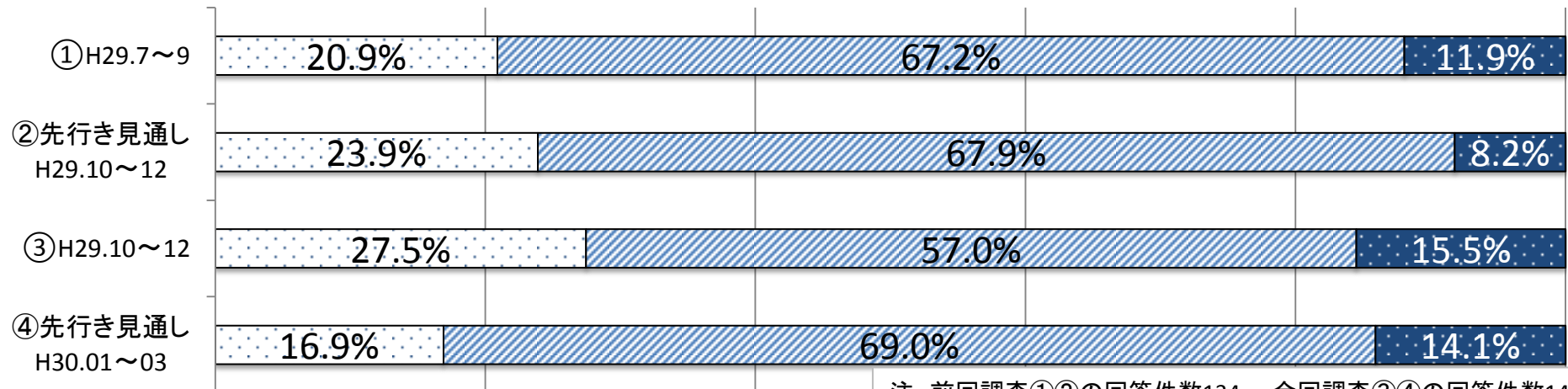
### 小規模の売上(回答割合)

□ 増加    ▨ 不変    ■ 減少



### 小規模の採算(回答割合)

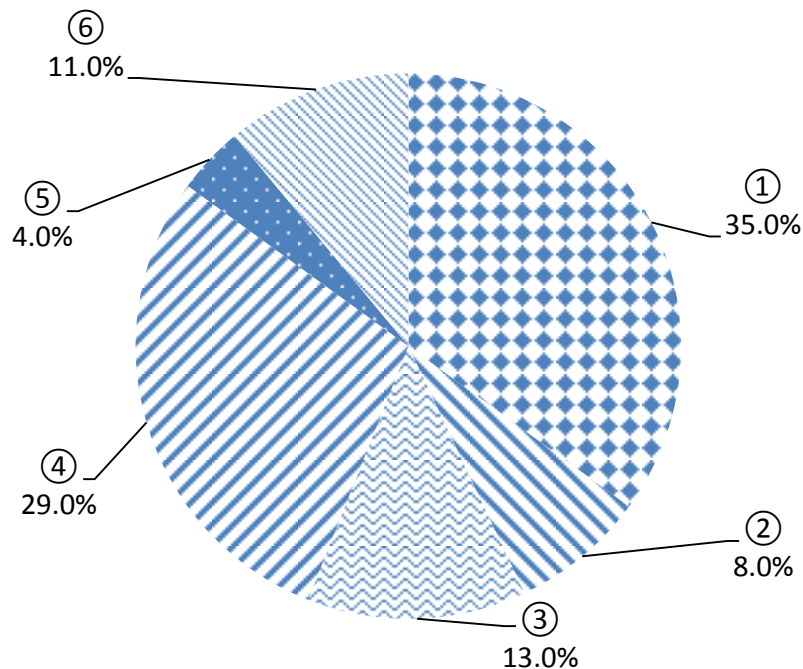
□ 好転    ▨ 不変    ■ 悪化



注 前回調査①②の回答件数134 今回調査③④の回答件数142

**【付帯調査】**

小規模企業の事業主等が仕事を辞めたりした場合に、生活安定や事業再建を図るための「小規模企業共済制度」をご存知ですか？（対象：商工振興モニター100件のみ）



①	既に参加をしている	35件
②	参加を検討している	8件
③	制度があることは知っているが、どんな内容がよく知らない	13件
④	参加の必要性を感じない	29件
⑤	以前参加していたが止めた	4件
⑥	制度があること自体全く知らない	11件
	合計	100件

**小規模企業共済とは？**

独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する小規模企業の経営者や役員、個人事業主などのための、積み立てによる退職金制度。現在、全国で約133万人の方が加入。掛金は全額を所得控除できるので、高い節税効果があります。

当所が委託団体として加入、請求手続

調査にあたっては、単に設問に対する回答を求めるだけでなく共済制度のパンフレットを持参して加入するメリット等を説明。

②、③、⑥の回答者へは次回の訪問時等に、再度説明し、加入を勧める。